

令和6年度 行政評価表

担当課	いきいき長寿課
章名	第2章_いきいき_元気_健康長寿のまち
節名	第2節_地域医療体制の充実
施策名	施策3_在宅医療の推進

施 策 の 内 容	目指す姿	安心できる地域医療体制が確立され、町民の生命や健康が守られています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 町民の安心できる子育て環境の実現に向け、小児初期救急の365日体制の実現を図ります。 ● 医師不足及び救急や休日当番の報酬の不足が課題となっていることから、医師の確保、財政的支援の見直しなどを検討します。 ● 医療機関と介護事業所等との多職種の連携にあたっては、専門職間での情報共有が重要であることから、さらなる連携を推進します。 ● 今後増加が見込まれる高齢者及び要介護者が、住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、引き続き、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進します。

まちづくり 目標 値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成 果 指 標 の 推 移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧) 合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	55,110	52,102	30,089	0	10,030	11,983

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度の理由
(施策に対する令和6年度の実績及び効果)

・伊奈町、桶川市、北本市、鴻巣市の3市1町共通の入退院支援ルール策定後の運用について検討した。
・医療機関等の協力のもと、地域のサロン等で人生会議(ACP)※を4回開催した。
・医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するための協議会において、地域資源の把握と課題の抽出を行った。
・町民や医療・介護関係者、地域包括支援センター等の支援機関として、桶川北本伊奈地区医師会内の桶川北本伊奈地区在宅医療連携センターに委託し相談支援業務を行った。
※ACPとは…アドバンス・ケア・プランニングの略。もしものために、あなたが望む医療やケアについて、前もって考え、繰り返し話し合い、共有する取組

施 策 実 現 の た め の 課 題	施策を取り巻く環境の変化について	・重度の要介護状態となても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められており、その一環として在宅医療と介護の連携に向けた取組が重要視されている。
	住民ニーズの変化について	・住み慣れた我が家で、適切な医療や介護及び生活の支援を受けながら暮らしていきたいニーズがある。 ・認知症や介護を要する状態になっても、地域で安心して暮らしていくような相談・支援体制のニーズが高まっている。
	展開した事業は適切であったか	・地域のサロン等でACP講座を開催することにより、ACPについての知識の普及啓発が行えた。 ・桶川北本伊奈地区在宅医療連携センターに相談支援業務を委託することで、医療と介護の支援を必要とする高齢者等に専門的な助言が入り、支援が適切に行えた。
	施策を達成するうえでの障害について	・より多くの地域住民にACPの知識を広げるため、引き続き地域に出向き、ACP等の講座を開催する必要がある。 ・入退院支援ルールの運用について、アンケート結果をもとに運用について具体的に検討していく必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活が実現できるよう、引き続き在宅医療と介護の緊密な連携を図る。 ・入退院支援ルールの運用についての評価や課題の抽出を行う。

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・高齢化・多様化に伴う町民ニーズに対応するため、医療機関や介護支援事業所等と互いに協力・連携を図った。

令和6年度 行政評価表

担当課	いきいき長寿課
章名	第2章_いきいき_元気_健康長寿のまち
節名	第3節_ともに支え合う地域福祉の充実
施策名	施策1_安心して暮らせる仕組みづくり

施 策 の 内 容	目指す姿
	<p>ともに支え合い、人がつながり、交わりのある地域づくりが進められています。</p> <p>● 民生委員・児童委員が欠員となっている地区もあり、地域における福祉活動の担い手の育成・確保を行う必要があります。</p> <p>● 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域懇談会を行っていますが、行政区すべてでの開催が必要であるため、全地区での展開に努めます。</p> <p>● 地域課題を地域で考えるよう住民の意識改革を進め、人材育成や支援の強化を図ることにより、子ども、障がい者、高齢者、外国人など、誰もが安心して暮らせる地域共生社会を目指します。</p> <p>● 今後も、低廉な家賃で安心・安全に居住できる住宅を提供するため、町営住宅の長寿命化計画を推進します。</p>

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成 果 指 標 の 推 移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧) 合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	753	433	249	0	83	101

今年度の 施策達成度	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
	C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度 の理由 (施策に対する 令和6年度の実 績及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を担う社会福祉協議会とともに、地域を中心とした支え合い、助け合いの仕組みづくりを進めている。 ・いな見守りONETEAM事業として、①見守りシールの無料交付、②GPS機器の初期導入経費の補助、③いきいき長寿課公式LINEを活用し行方不明者の捜索体制の構築、④伊奈町見守りオレンジネットワーク事業、この4つの事業を一体的に実施し、高齢者等の見守り支援体制の充実を図った。事業全体の周知は、SNSやチラシの配布を行い、新規協力事業者の募集や家族支援に繋ぐことができた。また、伊奈町見守りオレンジネットワーク事業の協力事業所に対して研修会を実施し、異変を早期に発見できるよう連携を強化した。 ・高齢者をはじめとする全ての地域住民の居場所及び集いの場づくり事業を運営する団体に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。

施策実現 のため の課題	施策を取り巻く 環境の変化につ いて	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化や少子高齢化、家族形態の多様化により、高齢者の単身世帯や高齢者のみ世帯が増加している。また、自治会加入者の減少や、近所付き合いの希薄化により、家庭や地域の支え合う力が弱まっている。
	住民ニーズの変 化について	<ul style="list-style-type: none"> ・個々が抱える問題が複雑化しており、家族を含め他者との関わりを避ける無縁社会などから、問題の解決に時間が必要となっている。
	展開した事業は 適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所は高齢者等の交流の場として、各居場所毎にそれぞれの特性を活かした活動が展開されている。 ・いな見守りONETEAM事業では、高齢者等を見守る体制を一体的に実施し、協力事業者への研修会も開催したことで継続した見守り体制と連携強化が図られた。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	<ul style="list-style-type: none"> ・行政によるサービスだけでは、きめ細やかな対応は難しいのが現状である。社会の変化や家族形態の多様化が進むなか、周囲との関わりを持ちたがらない人もおり、住民同士の繋がりや互いに支え合う力が弱くなっている状況である。

次年度以降における 施策の具体的な 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・いな見守りONETEAM事業を周知徹底し、より多くの方に知ってもらうことで、事業の活用に繋げ、高齢者等またはその家族の安心安全に寄与する。あわせて、協力事業者の見守りへの意識や連携強化を図る。

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの家庭状況や地域の特性を生かした見守り体制を確立するため、伊奈町地域福祉計画に基づき、町の現状と課題を洗い出し、安心・安全なまちづくりの仕組みづくりに向け、問題解決に取り組んだ。

令和6年度 行政評価表

担当課	いきいき長寿課
章名	第2章_いきいき_元気_健康長寿のまち
節名	第4節_高齢者サービスの充実
施策名	施策1_地域包括ケアシステムの構築

施 策 の 内 容	目指す姿
	<p>高齢者が生きがいを持って活躍している一方、支援が必要な高齢者も、住み慣れた家庭や地域で安心した暮らしを営まれています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 認知症サポーター養成講座の受講者数は増加傾向にありますが、学んだことを生かす機会が少ない現状であることから、地域で活動できる機会の拡充に努めます。 ● ロコラジ体操のサポーターを養成し、地域での活動が始まっていますが、さらにロコラジ体操を広めていくために、幅広い世代のサポーターの養成に取組みます。 ● 就労支援については、シルバー人材センターへの登録者が頭打ちとなっていることや、仕事の場の開拓・登録が少ないと、高齢者の能力と仕事内容のマッチングができていないことなどが課題となっていることから、関係機関と連携し、支援の強化を図ります。 ● フレイル（加齢により心身が老い衰えた状態）対策や予防医療を充実し、健康寿命の延伸に努めます。 ● 高齢者の社会参加の機会として、ボランティアや老人クラブが地域ごとにありますが、加入者が増えていない状況であることから、高齢者のニーズに対応した活躍の場の提供に努めます。

ま ち づ く り 目 標 値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成 果 指 標 の 推 移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧) 合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	53,037	50,026	28,890	0	9,630	11,506

今年度の 施策達成度	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）

施策達成度 の理由 (施策に対する 令和6年度の実 績及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・中北部と南部の2圏域体制とし、地域包括支援センターの設置・運営を行う。令和6年度に南部地域包括支援センターのプロポーザルを実施。令和7年度から令和12年度までの委託契約の運びになった。 ・包括的支援事業を地域包括支援センターに委託し、地域包括ケアシステムの実現に向けた取組が出来た。地域包括支援センターを1ヶ所新設し、2ヶ所で運営をおこなうことで、相談支援体制の充実を図った。 ・なお、生活支援体制整備協議体において、2圏域体制となったことで、第1層及び第2層生活支援体制整備協議体双方の連携のもと活動を行い、前年度から継続して更なる地域包括ケアシステムの構築をおこなった。 ・地域ケア個別会議でケアマネジメントの相談支援を行い、包括支援センターの相談業務における資質向上を図った。

施 策 実 現 の た め の 課 題	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	<ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、重度の要介護状態となつても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められている。
	住民ニーズの 変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた我が家で、適切な医療や介護及び生活の支援を受けながら暮らしていきたいニーズがある。 ・認知症や介護を要する状態になつても、地域で安心して暮らしていけるような相談・支援体制のニーズが高まっている。
	展開した事業は 適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携では、多職種による研修で意見交換を行い、顔の見える関係作りができた。 ・生活支援体制整備では、生活支援コーディネーターの活動により、地域の担い手や、居場所づくりなど共生を目指した地域づくりに繋ぐことができた。 ・認知症初期集中支援チームの活動により、医療や介護サービス利用に繋ぐことができた。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展により、要介護認定者等の急激な増加に対応するため、医療・介護サービス・生活支援等の連携体制を構築する必要がある。

次年度以降における 施策の具体的な 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活が実現できるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を目指す。

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に伊奈町南部地域包括支援センターが開設し、中北部と南部の2圏域体制となつた。令和4年度から令和6年度までの契約の終了に伴い、公募を行った結果、令和7年度から令和12年度までの新たな契約を締結することとなり、引き続き、高齢者の相談や各種サービスの提供を推進することができた。

令和6年度 行政評価表

担当課	いきいき長寿課
章名	第2章_いきいき_元気_健康長寿のまち
節名	第4節_高齢者サービスの充実
施策名	施策2_介護予防と生活支援サービスの充実

施 策 の 内 容	目指す姿	高齢者が生きがいを持って活躍している一方、支援が必要な高齢者も、住み慣れた家庭や地域で安心した暮らしが営まれています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症センター養成講座の受講者数は増加傾向にありますが、学んだことを生かす機会が少ない現状であることから、地域で活動できる機会の拡充に努めます。 ● ロコラジオ体操のセンターを養成し、地域での活動が始まっていますが、さらにロコラジオ体操を広めていくために、幅広い世代のセンターの養成に取組みます。 ● 就労支援については、シルバー人材センターへの登録者が頭打ちとなっていることや仕事の場の開拓・登録が少ないと、高齢者の能力と仕事内容のマッチングができないことなどが課題となっていることから、関係機関と連携し、支援の強化を図ります。 ● フレイル(加齢により心身が老い衰えた状態)対策や予防医療を充実し、健康寿命の延伸に努めます。 ● 高齢者の社会参加の機会として、ボランティアや老人クラブが地域ごとにありますが、加入者が増えていない状況であることから、高齢者のニーズに対応した活躍の場の提供に努めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1) 介護予防事業の参加者数		4,050人
(2)	認知症センター養成講座受講者数		4,200人
(3)			
(4)			

成 果 指 標 の 推 移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1) 340人	422人	1,561人	2,784人	5,740人
(2)	3,495人		3,565人	4,104人	4,344人
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧) 合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	147,312	115,538	37,073	0	41,357	37,108

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度の理由
(施策に対する令和6年度の実績及び効果)

- ・単身高齢者等に対し緊急通報システムの設置事業を行い、在宅高齢者の不安を軽減させるとともに、低所得の利用者に対しシステム使用料の補助を行った。ねたきり及び重度の認知症である高齢者と、その介護者に対して手当を支給し、経済的な支援を行った。
- ・見守りを兼ねての配食サービスを3業者に委託し、利用の促進を図った。また、介護者を対象に講演会や交流会を開催し介護者のリフレッシュを図った。
- ・介護予防体操であるロコラジオ体操※センターを養成し、町主催の介護予防体操教室以外で、センター自身がリーダーとなり、地域の方が安心安全に通える場づくりを支援している。※ロコモティブシンドローム(運動器機能が低下した状態)を予防する下半身を鍛えるロコモ体操と、全身運動のラジオ体操を組み合わせた体操の呼称

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、さらなる高齢化の進展が予想され、要介護認定者数の急激な増加が見込まれる。 ・家族形態の多様化により、地域には単身高齢者や日中独居の方、高齢者夫婦のみの世帯が増加しているが、元気な高齢者も多く存在する。
	住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展、生活環境などの変化に伴い、ニーズが多様化している。 ・主たる支援者が不在である高齢者や医療や介護の支援を得ながら住み慣れた家で暮らす方が増加しており、制度に対するニーズは年々増加し、多様化している。
	展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービスの利用が増え、見守りの機会に繋がった。また、介護者同士の交流による不安軽減や地域でのセンターの自主的な活動に繋がった。 ・高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、在宅医療と介護サービスの連携、生活支援体制の整備、認知症の総合支援など地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めることができ、在宅高齢者の不安を軽減させることができた。
	施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定者数の急激な増加に対応するため、医療・介護サービス・生活支援等の連携体制を構築する必要がある。 ・地域共生社会に対する高齢者の理解や支援に個人差があるため、さらなる啓発が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・広報やホームページによる積極的な周知を図り、福祉の充実と健康長寿のまちづくりを進める。 ・高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を実現できるよう、引き続き各事業を実施し、医療・介護・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの充実を図る。

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防体操のセンターが自主的に地域の担い手となる活動に繋がった。 ・介護予防事業を実施し、高齢者が介護状態にならず元気に暮らしていくよう安心安全なまちづくりを推進する。 ・介護者が社会的に孤立しないよう、様々なサービス情報を随時発見することにより、家族介護者への支援を行う。

令和6年度 行政評価表

担当課	いきいき長寿課
章名	第2章_いきいき_元気_健康長寿のまち
節名	第4節_高齢者サービスの充実
施策名	施策3.生きがい対策への支援

今年度の 施策達成度	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）

高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援するため、シルバー人材センターや長寿クラブに対して補助金を支給した。
・長寿を祝福するための町敬老会は、白寿・米寿・金婚の方々を招待し、実施した。
・地区敬老会の移行を推奨し、17地区で開催され、補助金を支給した。
・いきいき長寿パスポート事業協賛店を募り、令和6年度は計44店舗となり、高齢者の外出促進を図った。
・シニアスマホ教室実施事業によりスマホを操作することでの認知症予防や、社会参加の推進を図った。

目指す姿	高齢者が生きがいを持って活躍している一方、支援が必要な高齢者も、住み慣れた家庭や地域で安心した暮らしが営まれています。
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座の受講者数は増加傾向にありますが、学んだことを生かす機会が少ない現状であることから、地域で活動できる機会の拡充に努めます。 ロコラジ体操のサポーターを養成し、地域での活動が始まっていますが、さらにロコラジ体操を広めていくために、幅広い世代のサポーターの養成に取組みます。 就労支援については、シルバー人材センターへの登録者が頭打ちとなっていることや仕事の場の開拓・登録が少ないと、高齢者の能力と仕事内容のマッチングができるないことなどが課題となっていることから、関係機関と連携し、支援の強化を図ります。 フレイル（加齢により心身が老い衰えた状態）対策や予防医療を充実し、健康寿命の延伸に努めます。 高齢者の社会参加の機会として、ボランティアや老人クラブが地域ごとにありますが、加入者が増えていない状況であることから、高齢者のニーズに対応した活躍の場の提供に努めます。

施策実現のための課題	<ul style="list-style-type: none"> 施策を取り巻く環境の変化について 住民ニーズの変化について 展開した事業は適切であったか 施策を達成するうえでの障害について
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展が顕著である。 ・趣味や運動など高齢者が活躍できる場面が多くなってきており、長寿クラブへの加入者は地域格差が見られるものの、加入率の増加傾向も伺える。
	<ul style="list-style-type: none"> ・町敬老会は、白寿・米寿・金婚の方々を招待し、実施した。 ・地区敬老会は4区追加して計17地区となり、地区への移行を進めている。 ・いきいき長寿パスポート事業協賛店が新規で2店舗追加となり、事業の充実が図れた。 ・シニアスマホ教室実施事業に総務省のデジタル活動支援推進事業を活用し、開催数の増加が図れた。スマホ操作することでの認知症対策やコミュニケーションの促進の契機となった。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいや社会参加の機会はあるが、参加・交流は増えていない。 ・敬老事業の対象者は年々増加しており、地域共生社会の実現のため、地区敬老会への移行に向け、各区への協力依頼、補助制度を見直していく必要がある。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	(2)	
(3)			
(4)			

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の能力を活かした就業の場やサロン活動など、広報やホームページによる積極的な周知をするとともに、高齢者が参加しやすい活動の場を増やす。 ・各区の状況を踏まえながら、地区敬老会への移行を目指す。 ・高齢者の外出促進のため、いきいき長寿パスポート協賛店とパスポート所持者の増加を図る。 ・シニアスマホ教室について、基本講座とあわせ新たな講座内容を設定する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・高齢者が気軽に集うことができるサロンの開設や周知を行い、生きがい対策への支援を実施するとともに、協働のまちづくりを進める。

行政評価表(事業評価一覧) 合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
		48,613	45,181	278	0	4,955
		39,948				

令和6年度 行政評価表

担当課	いきいき長寿課
章名	第2章_いきいき_元気_健康長寿のまち
節名	第6節_社会保障の充実
施策名	施策3_介護保険事業の円滑な運営

施 策 の 内 容	目指す姿	様々な支援制度により、支援を必要とする人の暮らしを守られています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定健診の受診率は県内でも上位となっていますが、保健指導の実施率については県内平均を大きく下回っていることから、保健指導の実施方法などについて見直しを図ります。 ● レセプト点検を民間委託に切り替えましたが、引き続き効率率の向上に取り組みます。 ● 質の高い介護サービスの安定的な供給には、それを支える介護人材の確保が大きな課題となっていることから、働き方・労働状況の改善等、働きやすい環境整備や人材の育成・確保など、支援について検討します。 ● 生活困窮者からの相談件数は増加傾向にあり、また、生活困窮の問題は、引きこもり、障がい者がいる家庭、高齢化など複合的な問題を抱えているケースもあることから、包括的な支援体制を構築します。

今年度の 施策達成度	A	<p>A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）</p> <p>B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）</p> <p>C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）</p>
	施策達成度 の理由 (施策に対する 令和6年度の実 績及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展により、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、介護保険制度の各種事業を適正に実施することができた。 ・要介護認定(新規・変更)の申請については、3合議体による認定審査会を開催し、適切な認定を実施した。

施 策 実 現 の た め の 課 題	施策を取り巻く 環境の変化につ いて	<ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、さらなる高齢化の進展が予想されている。 ・今後、介護保険制度利用のさらなる需要の高まりが想定されるため、フレイル予防・介護予防の取組が一層求められる。
	住民ニーズの変 化について	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴い、要介護認定者数の急激な増加が見込まれる。それに伴い、介護サービス費の増加が予想される。
	展開した事業は 適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定者の認定や介護サービス費の給付を適正に行うことができた。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定者等の急激な増加に対応するため、必要とされるサービスの内容・見込量の適切な見込みが求められる。

ま ち づ く り 目 標 値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成 果 指 標 の 推 移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧) 合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)					
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源	
		3,011,371	2,870,841	923,589	0	1,122,516	824,736

次年度以降における 施策の具体的な 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険認定における適正な実施とサービス給付のため、引き続き介護保険法に基づいた運営を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の認定者数及びサービス給付実績の現状を把握し、効果的で効率的な介護保険の運営のため、適切な情報発信を実施した。